

世 監 第 39 号
令和7年8月26日

世羅町長 奥田 正和 様

世羅町監査委員 檜野 竜

世羅町監査委員 藤井 照憲

令和6年度世羅町公営企業会計決算審査の意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和6年度公営企業の事業会計の決算及びその附属書類を審査した結果について、世羅町監査委員条例第6条の規定により、次のとおり意見を付して提出します。

令和6年度公営企業会計決算審査意見

第1 審査の概要

1 審査の対象

- (1) 令和6年度世羅町公営企業公共下水道事業会計決算
- (2) 令和6年度会計証書類その他公営企業法施行令で定める書類

2 審査を実施した期間

令和7年7月25日(実施日数1日)

3 決算書の提出時期

公営企業出納員から町長に対し決算書が提出された時期は、令和7年5月30日で地方公営企業法第30条第1項に定められている法定期間内です。

第2 審査の結果

審査に付された令和6年度世羅町公営企業(公共下水道事業)歳入歳出決算書、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書、貸借対照表、政令で定めるその他の書類(キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書、固定資産明細書、企業債明細書)について、諸帳簿並びに証拠書類と照合審査した結果、決算数値は何れも符合しており、正確であると認めます。

また、世羅町指定金融機関における現在高と一致していることを確認しました。

公営企業会計の決算は、次のとおりです。

1 公共下水道事業会計

(1) 決算の状況

収益的収入及び支出 (単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率(%)
事 業 収 益	302,757,000	302,600,182	99.9
事 業 費 用	296,329,000	288,530,048	97.4

資本的収入及び支出 (単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	執行率(%)
資 本 的 収 入	220,988,000	119,131,000	53.9
資 本 的 支 出	251,318,000	148,348,111	59.0

(2) 経営状況

総収益 298,033,163 円に対し、総費用 284,539,072 円で、差し引き 13,494,091 円の当年度純利益となりました。

(3) 財政状況

資産 5,561,598,359 円に対し、負債 4,871,682,872 円、資本金 164,396,415 円、剰余金 525,519,072 円であります。

ア 資産

資産は、固定資産 5,285,536,010 円及び流動資産 276,062,349 円で構成され、固定資産は年度末現在高 7,630,631,662 円(有形固定資産)から減価償却累計額 2,345,095,652 円を減じた額であります。

流動資産は、現金預金 269,132,587 円、未収金 6,947,762 円及び貸倒引当金 ▲18,000 円であります。

未収金は、営業未収金 6,563,262 円、営業外未収金 384,500 円であります。

イ 固定負債

固定負債は 1,045,489,753 円で、その構成は、企業債 1,018,619,753 円及び引当金 26,870,000 円であります。

ウ 流動負債

流動負債は 113,333,247 円で、その構成は、企業債 87,354,024 円、未払金 19,347,223 円、引当金 2,826,000 円であります。

エ 繰延収益

繰延収益は 3,712,859,872 円で、その構成は、長期前受金 5,687,795,706 円、収益化累計額 ▲1,974,935,834 円であります。

オ 資本金

資本金は、164,396,415 円であります。

カ 剰余金

剰余金は 525,519,072 円で、その構成は、資本剰余金 519,977,289 円及び利益剰余金 5,541,783 円であります。

資本剰余金は、国庫補助金 134,913,898 円、負担金 347,997,734 円及び受益者負担金 13,714,324 円、その他資本剰余金 23,351,333 円であります。

利益剰余金は、当年度未処分利益剰余金 5,541,783 円であります。

(4) 施設の利用状況

項 目	比 率	備 考
施 設 利 用 率	35.2 %	$\frac{1 \text{ 日平均流入量 } 510 \text{ m}^3}{1 \text{ 日当たり処理能力 } 1,449 \text{ m}^3}$
最 大 稼 働 率	61.4 %	$\frac{1 \text{ 日最大汚水量 } 889 \text{ m}^3}{1 \text{ 日当たり処理能力 } 1,449 \text{ m}^3}$

(5) 財務分析比率

項 目	比 率	備 考
流 動 比 率	243.6 %	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$
現 金 預 金 比 率	237.5 %	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$
減 価 償 却 率	2.7 %	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{期末減価償却資産} + \text{当年度減価償却費}}$
経 常 収 支 比 率	104.7 %	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}}$
営 業 収 支 比 率	15.7 %	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}}$
企 業 債 償 還 額 対 償 還 財 源 比 率	52.5 %	$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却額} + \text{当年度純利益}}$
固 定 長 期 適 合 率	97.0 %	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定負債} + \text{繰延収益} + \text{資本合計}}$
自 己 資 本 構 成 比 率	69.7 %	$\frac{\text{資本} + \text{繰延資産}}{\text{負債資本合計}}$

第3 審査の意見

1 公共下水道事業会計

- (1) 公共下水道事業会計としては、令和6年度から農業集落排水事業が公営企業会計に統合されました。下水道事業として、開削工による大田小2号線、今東地区(3工区-2)及び栄町(5工区)の下水道管新設工事を実施しています。大田小2号線は年度内に完成しており、この外の工区については、令和7年度への繰越工事となっています。
- (2) 令和6年度から農業集落排水事業の業務量が増え、汚水処理量が年間112,761 m³から183,796 m³(公共下水道120,685 m³)となり、全体で71,035 m³増加しています。1日平均汚水量309 m³から510 m³となり、1日最大汚水量542 m³から889 m³となっています。
- (3) 事業計画区域112.1 haの面的工事が106.48 ha完了し、進捗率は95.0%であります。接続世帯割合は46.1%、農業集落排水事業による整備区域を含めると56.6%となっています。完了地区は早期に接続を行い、事業効果が現れるように奨励していただきたい。
- (4) 下水道使用料の未収金は、現年度分(3月を除く)は、96件495,000円、過年度分(平成27年度分から令和5年度分まで)は、177件(19人)1,060,739円となっています。未収金合計は273件1,555,739円となり、前年度(307件1,710,179円)と比較すると▲34件未収金▲154,440円と対象件数と未収金額は減少しています。引き続き未収金の収納対策を行っていただきたい。

2 まとめ

- (1) 営業収益は、農業集落事業の統合もあり、15,671,781円増加しておりますが、今後の収益構造の改善を図るためには、整備済みの区域内への公共・民間事業者を含めて誘導する方向性を示す施策・計画が求められます。
- (2) 農業集落排水使用料のような強制徴収できない債権は、各債権を一元化した効率的な債権回収管理を整えることが必要です。そのための条例及び情報共有と管理をする仕組みづくりが必要であります。
- (3) 農業集落事業で整備された施設は、平成11年度に竣工し、平成12年度から供用開始されており、近い将来での大規模改修に備える必要があります。そのためには、利用者の減少も見据えたうえで、収益構造の見直しも含め、準備する必要があります。